

## 概観

### 【内政・社会】

- ・ 26日、欧州議会選挙が実施された。ブルガリアが有する17議席の内訳は、与党GERB6、社会党5、「権利と自由のための運動」3、VMRO（連立与党）2、民主的ブルガリア1という結果となった。
- ・ 14日、EU基金により建設されたゲストハウスの不正利用問題を背景に、ポロジャノフ農業・食糧・森林相が辞表を提出。後任には、タネヴァ前農相が就任した。

### 【外 政】

- ・ 5日-7日、フランシスコ・ローマ法王がブルガリアを訪問した。
- ・ 12日、ラデフ大統領は北マケドニアを訪問し、ペンダロフスキ北マケドニア大統領の就任式に出席した。
- ・ 19-20日、マース独外相がブルガリアを訪問した。

### 【経 済】

- ・ 19日、ゴラノフ財相は、ブルガリアの債務額はEU内で3番目に低く、対GDP比は前年から3ポイント下がり22.6%となったと発表。
- ・ 22日、ブルガリア、ギリシャ両首相がIGBガスインターコネクター起工式に出席。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

## 二国間関係

### ◆デュッセルドルフで「日本・ブルガリア・ビジネスフォーラム」を開催

▶29日、在ブルガリア日本国大使館は、デュッセルドルフ日本商工会議所、ジェトロ・デュッセルドルフ事務所、ジェトロ・ウィーン事務所との共催で、デュッセルドルフの日本企業らを対象に「日本・ブルガリア・ビジネスフォーラム」を開催した。フォーラムには、イヴァノヴァ経済副大臣や投資庁の主任専門官を始めとするブルガリア政府関係者、ブルガリア商工会議所、ブルガリアの自動車やITセクターの代表者、ブルガリアでビジネスを成功させている日本企業の代表者が参加し、低い諸税率、能力が高い人材が比較的 low賃金で雇用できる労働市場など、ブルガリアでビジネスを行うメリット等について様々な視点から解説した。30日には経済省から同フォーラム実施に関しプレスリリースが発出された。

## 欧州議会選挙

### ◆欧州議会選挙最終結果

▶26日に行われた欧州議会選挙の結果は次のとおり。ブルガリアの欧州議会議席数は17。

[GERB] (欧州人民党 (EPP))

得票率 31.07%

獲得議席数 6

[社会党 (BSP)] (社会民主進歩同盟 (S&D))

得票率 24.26%

獲得議席数 5

[権利と自由のための運動 (MRF)] (欧州刷新グループ (RE))

得票率 16.55%

獲得議席数 3

[VMRO] ((欧州保守改革同盟 (ECR))

得票率 7.36%

獲得議席数 2

[民主的ブルガリア]

得票率 6.06%

獲得議席数 1

## 内政

### ◆人気ショー番組の終了

▶6日、当地の民放局bTVで約19年に亘り放映されている人気トークショー番組「スラヴィ・ショー」の司会者であるスラヴィ・トリフォノフ氏が、bTVとの契約更新期限となる本年7月末で同番組を終了する旨を発表。スラヴィ氏は、その理由について、無条件の意見表明の自由があつてこそ、自分とそのチームはメディア界での存在価値がある等と述べた。

▶なお、スラヴィ氏は、番組内で現役首相を始め大物政治家をゲストに招き、時事ネタで鋭く突っ込む等当意即妙なやり取りで人気があつた司会者である。同氏は、これまでも選挙制度改革のための国民投票を主導する等、政治的な活動にも関心を見せているが、番組終了後の予定については何も語っていない。

### ◆ゲストハウス問題による農相の辞任

▶14日、EU地域発展プログラム(以下、EU基金)の財政支援により建設されたゲストハウスの不正利用問題を背景に、ポロジャノフ農業・食糧・森林相はボリスフ首相に辞表を提出。15日、国民議会において、ポロジャノフ農相の辞任及びタネヴァ新農相の任命が承認された。タネヴァ農相は第2次ボリスフ内閣で農相を務めた経歴を有する。

▶当地では、農業省の管轄下にある国家農業基金によるEU基金の濫用が4月中旬より連日報じられていた。また、EU基金濫用問題とは別に、ポロジャノフ前農相の所有不動産の申告に問題があることが汚職対策委員会により確認されていた。

## 外交

### 1. 対トルコ関係

#### ◆当地トルコ大使のブルガリアにおけるトルコ語学習奨励に関する発言

▶11日、ブルガリア南部カルジャリ市で開催されたトルコ資本の自動車部品製造企業「Teklas

Bulgaria」の工場開所式において、ウルソイ駐ブルガリア・トルコ大使は、ブルガリアにおけるトルコ投資の規模はトルコ語の読み書きができる人材の数に依拠しているため、ブルガリア政府に対し、学校教育におけるトルコ語学習により一層注力することを求めると述べた。

▶13日、ザハリエヴァ副首相兼外相はウルソイ大使を外務省に召喚し、11日の同大使の発言に関し説明を求めた。外務省は同大使の発言は政治的に受け入れがたく、善隣友好、地位的平等、相互尊敬及び内政不干渉の根本的原則に基づく二国間関係の維持に鑑みてブルガリアの期待に添うものではないとの立場を表明した。さらに、ブルガリアにおけるトルコ投資の増加はトルコ語学習と関連づけられるものではなく、むしろブルガリアの公用語を考慮し、スタッフのブルガリア語習得を支援するほうが理に適っていると指摘した。

▶ウルソイ大使は、自身の発言は報道によって誤って解釈されたものであり、ブルガリア市民に対するトルコ語学習の義務教育化を促す発言ではないとした。また同大使は、ブルガリアに対する内政干渉を行う考えはないとし、ブルガリアとの友好的・互恵的関係の進展に務めると述べた。

### 2. 対バルカン諸国関係

#### ◆ラデフ大統領の北マケドニア訪問

▶12日、ラデフ大統領はペンダロフスキ北マケドニア大統領の就任式に出席し、同大統領と会談した。

▶ラデフ大統領は、ブルガリアは北マケドニアの欧州への道のりを見守り、EU加盟基準を満たす努力を支持するとし、隣国の欧州統合はブルガリアにとって大きな意味を持つと述べた。さらに同大統領は、両国はバルカン諸国の中で最も近く、両国の人々は共通の歴史、文化、宗教及び言語を共有しているとした。

▶ラデフ大統領は、両国の歴史・教育問題に関する学際的専門合同委員会の活動はより活発かつ広範囲に行われるべきであり、期限を設けてはいないものの、際限なく継続すべきではないとした。

同大統領はその理由を、いつか北マケドニアがEUの正式加盟国となった時、問題を生じさせるような懸案が残っているのはEU加盟国としての精神に反するからだとした。さらに同大統領は、同合同委員会が遅れを取り戻し、活発に活動することを期待するとした。

▶ラデフ大統領はペンダロフスキ大統領のブルガリア訪問を招請した。

### 3. 二国間関係

#### ◆マース独外相のブルガリア訪問

▶19-20日、マース独外相はザハリエヴァ副首相兼外相の招待によりブルガリアを公式訪問し、ボリソフ首相及びザハリエヴァ外相と会談した。

▶ボリソフ首相との会談で両者は、緊密な政治対話及び貿易・投資における戦略的パートナーシップを強調し、二国間協力は良好であるとした。2018年の二国間貿易は81億5300万ユーロに到達し、前年比11.8%の伸びであった。また独からブルガリアへの投資額は合計1億5370万ユーロとなった。機械・電気工学及びIT系製品を中心とした二国間貿易の拡大、西バルカン諸国の安定及び欧州統合、EUの域外国境管理、エネルギー安全保障等についても意見を交換した。

▶ザハリエヴァ外相は会談において、独は常にブルガリアの戦略的同盟国かつ主要貿易相手国であるとした。ブルガリアにおける大規模投資の3分の1は独投資であり、現在、約5,000社の独企業がブルガリアに展開している。2018年の二国間貿易は1950年以来最大規模となり、ブルガリアがわずかに黒字であった。

▶ザハリエヴァ外相は、西バルカン諸国に関するブルガリア政府と独政府の協力について話し合ったとし、独のバルカン地域への支援に謝意を表明した。マース外相は、ブルガリアはEUのバルカン地域への拡大における重要なパートナーであり、アドバイザーであるとした。

▶マース外相は、イラン・米関係の緊張化について懸念を表明し、独は中東危機の政治的解決のためあらゆるオプションを模索するとした。両外相

はEU・トルコ関係についても話し合った。

### 4. その他

#### ◆フランシスコ・ローマ法王のブルガリア訪問

▶5日-7日、フランシスコ・ローマ法王はブルガリアを訪問し、ラデフ大統領、ボリソフ首相、ネオフィット・ブルガリア正教会総主教等とそれぞれ会談し、聖アレクサンダル・ネフスキー寺院訪問、ミサ(Holy Mass)、ヴラジデヴナ難民センター訪問、ブルガリア南部ラコフスキ訪問、平和への祈り等を行った。ローマ法王のブルガリア訪問は2002年5月のヨハネ・パウロ2世以来17年振り。

▶5日、フランシスコ法王は空港にてボリソフ首相の出迎えを受け、会談を行った。同首相は、アルゼンチンの法王の祖母が幼き法王にブルガリアのヨーグルトを与えていたことに鑑み贈呈品にヨーグルトを選んだとし、実際に法王はヨーグルトを以て初めて「ブルガリア」という言葉を聞いたと述べた。

▶5日、大統領府前広場で行われたスピーチにおいて、フランシスコ法王は、東西及び南北世界の架け橋としてのブルガリアの役割に焦点を当てたスピーチを行い、ブルガリアの多様性を賞賛した。また法王は、ブルガリアの人口問題に言及し、数百万人の人々がより良い生活を求めて国外へ流出し、同時に戦争・紛争から逃げてきた人々の流入に直面しているとした。さらに法王は、若い世代が自国に留まり質の高い生活を送るための環境作りに関する努力を奨励するとし、同時にブルガリアのドアをノックする人々に対し目を閉じないようにしてほしいと述べた。

▶5日、フランシスコ法王及びネオフィット総主教は、キリスト教会の統一について意見を交換した。ネオフィット総主教は、正教会とカトリックの教義には相違があるが、自らの信仰に妥協しない異なる信仰の指導者と会うことは常に喜ばしいものであるとした。法王は、ネオフィット総主教に対し、ブルガリアにおけるカトリック教徒の増加につい

て謝意を表明し、これにより正教会及びカトリック教会の対話を前向きに進めることができるとした。

▶5日夕方、ソフィア市中心部の屋外特設会場において約1時間半のミサが執り行われ、政府要人、外交団、市民団体等国内外から7,600人以上が出席した。ミサに際し、フランシスコ法王はボリスフ首相から贈られた肩衣を身につけた。

▶6日夕方、ソフィア市中心部の独立広場において、宗教を超えた平和への祈りの集会在開催された。同集会には、アルメニア教会、イスラエル中

央宗教評議会、イスラーム教団体及び統一福音教会からそれぞれ代表者が参列した。ボリスフ首相、外交団、市民団体及び数千人の市民が出席したが、ネオフィット・ブルガリア正教会総主教は出席しなかった。

## 経済

### 1. マクロ経済

#### ◆第1四半期の居住用家屋新築件数が20.5%増

▶3日の国家統計局発表によれば、2019年第1四半期の居住用家屋の新築件数は前年同期比で20.5%増となった。また、行政機関の庁舎の新築は、件数では5.6%減少したものの、延べ床総面積では35.9%増で、その他のカテゴリーの建物の新築については、件数及び延べ床総面積ともにそれぞれ37.9%及び33.7%の増加であったという。

#### ◆欧州委員会報告書予測:ブルガリア経済は緩やかに回復

▶7日に欧州委員会の経済・金融総局が発行した「欧州経済予測2019年春」によれば、ブルガリアの経済成長は、海外での需要の衰え、労働力不足、消費意欲の減少などによってやや抑制的になるものの、今後回復すると予測されるという。同報告書は、実質GDP成長率は、2018年に3.1%であったが、19年は3.3%、20年は3.4%と予測。また、国内需要は個人消費がより緩やかになるため遅いペースにはなるものの拡大し、また、労働市場の好調は実質賃金の上昇を通じて家庭支出を支えると予測。インフレ率は、2019年には2%、20年には1.8%に下降し、失業率は、2018年には5.2%であったが、更に史上最低レベルまで下がると予測する(19年5%、20年4.8%)。財政収支は、2019年にはG

DP比0.8%の黒字、20年には同比1%の黒字との予測。

#### ◆副首相が経済改革に関するアイデアをブログにアップ

▶15日、ドンチェフ副首相は、自身のブログに同副首相個人の考えとして、経済改革のアイデアをアップした。同副首相が提唱する改革案は次のとおり。  
・経済成長へのインセンティブとしての科学、技術、イノベーションの発展。  
・効率性の向上を目的とした経済と産業のデジタル化。  
・全国各地の経済発展を促進することを目的とした新しい産業インフラの創設。

#### ◆第1四半期の平均賃金は1,208レヴァ

▶15日、国家統計局は、第1四半期の平均賃金は前期比3.2%増の1,208レヴァであったと発表した。賃金上昇率が最も高かった部門は、不動産(11.4%)、その他の業種(7.8%)、管理・サポートサービス(6.4%)であるという。

#### ◆第1四半期の貿易状況

▶14日、国家統計局は、第1四半期の輸出が前年同期比で8.9%増、輸入は前年同期比で3.5%増であったと発表した。非EU加盟国への輸出は13.4%増で、伸び率が高かった商品は、動物性・植物性油脂(55%)、食品・家畜(43%)であったという。

非EU加盟国でブルガリア製品の最大の市場は、トルコ、中国、セルビア、米国、ロシア、北マケドニア。非EU加盟国からの輸入は11.2%増で、高い伸び率はノンアルコール・アルコール飲料、たばこ(53%)、食品・家畜(25%)、鉱物燃料・原油(25%)。EU加盟国とは、輸出が7%増、輸入が0.5%減となった。最大の貿易相手国は引き続き独であるという。

#### ◆外国人の短期季節労働者の登録数が大幅増

▶15日、労働・社会政策大臣は、本年1月1日から5月15日までに、90日以内の短期労働者として登録された外国人数は2,030名であったと発表した。これは前年同期比で約2倍の値。最も多かったのはウクライナ人であるという(1,470名)。

#### ◆4月の失業率は5.6%

▶15日、国家統計局は、4月の失業率が前月比で0.3%減の5.6%であったと発表した。

#### ◆第1四半期のGDP総額が3.4%増

▶15日、国家統計局は、本年第1四半期のGDP総額が前年同期比で3.4%増加したと発表した。

#### ◆ブルガリアの債務額はEU内で3番目の低さ

▶19日、ゴラノフ財相は、ブルガリアの債務額はEU内で3番目に低く、その対GDP比は前年から3ポイント下がり22.6%であったと述べた。これは、EU内ではエストニア、ルクセンブルグに次いで低い債務額だという。

#### ◆中銀がインフレ率上昇を予測

▶23日、中央銀行は、2019年のインフレ率を4%に達すると予測した。当初、中銀はインフレ率を2.2%と予測していた。インフレ率上昇の主な要因は、世界的な食糧価格の上昇傾向にあるという。

## 2. 経済政策, 産業

### (1) エネルギー関連

#### ◆小規模電力生産者の電力販売に係るエネルギー法改正案が第二読会で可決

▶10日、議会は、エネルギー法改正案を第二読会で可決した。改正の目的は、エネルギーの自由市場の機能改善にあるという。この改正法案の主な点は次のとおり。

- ・1MW～4MWの小規模電力生産者が生産電力をエネルギー取引所で販売することが義務づけられる。
- ・電力輸出に課された送電・ネットワークアクセス料金が撤廃される。
- ・スマートメーターの導入

#### ◆IGBガスインターコネクターのパイプ供給及び建設業者が決定

▶13日、ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター(IGB)建設プロジェクト企業ICGBは、パイプライン供給企業がコリンス・パイプワークス・インダストリーS. A. になると発表した。契約額は58.2百万ユーロという。

▶また、14日、ICGBは、IGBの設計・調達・建設に係る公共調達の契約相手がギリシャのJ&P AVAX S. A. に決定したと発表した。この公共調達の予定額は145百万ユーロ。

#### ◆電力輸出量が大幅増加

▶15日、エネルギー省は、本年1月1日～5月12日までの電力輸出が前年同期比で42.27%増加したと発表した。

#### ◆エネルギー相が今後のエネルギー政策等を提唱

▶17日、ブルガリア・エネルギー鉱業フォーラム(BREF)主催の第8回地域エネルギー会議の開会式に出席したペトコヴァ・エネルギー相は、「EU加盟国として、ブルガリアはエネルギー分野におけるEUの原則的目標及び優先課題に足並みをそろえていく」と述べ、エネルギー市場の機能維持、エネルギー安

全保障の確保、エネルギー効率化促進のための措置、脱炭化酸素経済への段階的な移行などを挙げた。

▶マリツァ・イースト第2火力発電所について、同相は、同発電所の排煙脱硫のために過去12年間に10億レヴァ以上が投じられ、同様の措置がマリツァ盆地の他の2つの火力発電所やその他の石炭火力発電所にも講じられると述べた。また、同相は、国内には今後60年間の火力発電をまかなえる石炭があることに言及し、今後も石炭火力による発電を継続するとし、脱炭化酸素経済への移行は前進させるが、その移行は段階的なものでなければならぬと述べた。

▶同相は、ベレネ原発建設プロジェクトの戦略的投資家選定手続に係る公示文が5月末又は6月初めにEU公式雑誌に掲載されることに期待を表明した。

▶また、BREF所属のエネルギー専門家が会議の中でブルガリアのエネルギーセクターの債務は50億レヴァに達し、そのうち40億レヴァは国営エネルギー会社(NEK)が、また、8億レヴァはマリツァ・イースト第2火力発電所が抱える債務であると指摘したことに対し、同相は、そのような数値には根拠がないと述べ、NEKの債務はすでに最小限まで減少したと述べた。

#### ◆ESOが電力網拡張計画を策定

▶20日付「モニター」紙は、電力システム・オペレーター(ESO)がEU共通の利益に合致する5つのプロジェクトを策定しているとのペトコヴァ・エネルギー相の発言につき報じた。送電網の総延長距離は467km、経費は2億4,500万ユーロであり、ESOは現時点でEUから1億200万ユーロの助成金を得るという合意に達しているという。

#### ◆IGBガスインターコネクターの起工式開催

▶22日、ボリソフ首相及びギリシャのチプラス首相は、両国国境のブルガリア側にあるキルコヴォ村でギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター(IGB)のパイプライン建設工事の起工式に出席した。

▶IGBは全長182kmで、そのうちブルガリア領内部

分は150km、輸送能力は年間30億～50億立方メートル、プロジェクトの経費は2億2,000万ユーロ相当である。IGBによりブルガリアはトランス・アドリア・パイプラインを経由してのアゼルバイジャン産天然ガスや、今後建設されるギリシャのアレクサンドロポリスのLNGターミナルから米国、カタール、アルジェリア、イスラエル、エジプトなどからのLNGを輸入することができるようになる。ボリソフ首相は、IGBは南ガス回廊における重要プロジェクトの一つであると指摘した。

#### ◆再生可能エネルギー利用、エネルギー効率改善等のために3,300万ユーロを受領

▶22日、エネルギー省は、再生可能エネルギー・エネルギー効率・エネルギー安全保障のための新プログラムの下で3,300万ユーロを受領することになると発表した。資金は「欧州経済圏ファイナンス・メカニズム2014-2021」から拠出されるという。最初の事業は、地方自治体レベルのインフラの修理・現代化のためのもので、予算は820万ユーロ、さらに350万ユーロが水力エネルギー源の効率的な利用に充当されるという。その他、340万ユーロが暖房・冷却のための地熱エネルギーの利用に充てられるという。産業界におけるエネルギー効率改善及び地熱エネルギーの利用のための予算は総額1,070万ユーロ。

#### ◆ベレネ原発の戦略的投資家手続が正式開始

▶23日付BTA通信は、ベレネ原発建設プロジェクトの戦略的投資家を選定するための手続が5月22日に『欧州連合公式ジャーナル』に掲載されたとエネルギー省がプレスリリースで発表したと報じた。参加者による申請提出期限は、掲載日から90日間、選定手続完了期限は12か月間であるという。

▶プレスリリースによれば、ブルガリア及び外国の法人並びにそれら法人による連合体が、選定手続への参加、さらにプロジェクト実施企業の少数株の取得を行うことができる。

▶23日付「24チャーサ」紙が報じた同プロジェクトの概要は次のとおり。

- ・政府によるプロジェクトへの参加の様態は現物支給での貢献。
- ・国営電力会社(NEK)が建設及び稼働における議決阻止権を確保する。
- ・プロジェクトは市場原則に則って遂行され、電力購入合意、国家保証、市場原則に基づかないその他の保証は行わない。
- ・限界経費は100億ユーロ。
- ・稼働開始期限は、投資家間で合意書に署名が行われた時から10年以内。
- ・地元企業にプロジェクトへの参加を認める。

### ◆エネルギー規制当局が次期の電力料金の値上げを提案

▶28日、エネルギー・水規制委員会は、次期の電力料金の値上げ案を同委員会のサイトに掲載した。同案は、6月4日の公聴会で検討されることになる。同委員会の提案によれば、家庭用電力料金は平均3.48%値上げされることになる。

### ◆CEZのブルガリア資産売却は同社の新戦略の一環

▶28日付当地各紙は、「Hospodarske Noviny」紙に掲載されたCEZ社長のインタビューを引用したロイター報道を更に引用し、同社の新戦略の一環として近年中にブルガリアから撤退することを検討していると報じた。同社は、ブルガリアだけでなく、ルーマニア、トルコ、ポーランド市場からも撤退することになるという。

### ◆セルビア向け新規ガスパイプラインの建設業者が決定

▶28日、ブルガルトランスガスは、将来的にトルコストリーム・ガスパイプラインへの連結が想定されているプロヴァディア(ブルガリア北東部)からセルビアとの国境へと伸びるガスパイプラインの建設業者として、DZZDガス開発・拡張コンソーシアム(伊、独、ルクセンブルグの企業で構成)を選定したと発表した。建設プロジェクトは約11億200万ユーロ(VAT抜き)相当という。

▶当初、この入札ではサウジアラビアのArkadコンソーシアムの優位が伝えられていたが、必要書類を期限内に提出できなかったという。これに対し、当初の提示額が高額だったDZZDコンソーシアムは、5月17日に当初の提示額を31.5%値下げした金額を再提示したことにより、Arkadコンソーシアムの提示額をわずかに下回ったという。

▶建設プロジェクトの実施期間は615日間で、建設される総距離475kmのパイプラインのうち最初の308kmは250日間での完成が期待されている。

### ◆ブルガリア向けLNGが米国から到着

▶31日、エネルギー省は、9,000万立方メートルのブルガリア向けLNGが米国から輸送され、30日遅くにギリシャに到着したと発表した。同LNGの価格はこれまで購入してきた天然ガスよりも競争力があり安価だという。このLNGは、ブルガリアとオランダ登録のKolmar社との間で競争力のある価格で締結された契約に基づいて輸送された。ペトコヴァ・エネルギー大臣は、ガス供給源及び輸送ルートの多角化に向けた取組における重要な一歩前進であると指摘した。

▶今般の9,000万立方メートルのLNGは、2019年第2四半期分の輸入契約に基づき米国のCheniere Energy社により生産された。第3四半期には、Kolmar社は、British Petroleum社が生産する約5,000万立方メートルのLNGを輸送するという。輸送を担当するKolmar社は、さらに5億立方メートルのLNG輸送に係る5年契約の締結にも関心を表明したという。

▶ブルガリアのPavlov CEOは、「我々は天然ガス市場を注視しており、ロシア産ガスよりも安価でガスを輸入できることを発見した」と述べ、ブルガリアのガス消費者は、次の冬には新たなガス輸送の効果を実感することができるであろうと述べた。

### (2)運輸、インフラ

#### ◆ソフィア空港コンセッション: 仏=トルコ・コンソーシアムが最高額のコンセッション料を提示

▶7日、ソフィア空港コンセッション入札に参加した5つのコンソーシアムの入札価格が公開の場で開札

された。結果、仏のAéroports de ParisとトルコのTAV Havalimanlari Holdingによるコンソーシアムが最も高い年間コンセッション料(3, 282万ユーロ)を提示しトップに躍り出た。第2位はUBBコンソーシアム・ソフィア・エアポートJV(2, 650万ユーロ)、第3位はSOFコネクト・コンソーシアム(2, 450万ユーロ)、第4位はフラポート・ブルガリアEAD(2, 100万ユーロ)、最下位は英マンチェスター・エアポート・グループ率いるヴィトーシャ・コンソーシアム(2, 000万ユーロ弱)であった。

▶入札は価格面が55%、技術面が45%の比重で評価される。運輸副大臣が議長を務めるコンセッション実行委員会による契約候補者の決定内容は、競争保護委員会に送付され審査されることになる。ジェリヤスコフ運輸相は、コンセッション実行委員会はあと1か月ほど各種手続に従事することになると指摘した。

#### ◆EU資金による道路建設プロジェクトの監査を実施

▶8日付各紙は、欧州監査局がブルガリア、チェコ、ポーランド、スペインにおいてEU資金により実施された道路建設プロジェクトの監査を実施すると報じた。監査対象となるのは、2007～2020年までの道路・鉄道連結プログラム(総予算820億ユーロ)の資金により建設された道路で、監査局は、当該資金が人々の移動の改善を然るべくもたらしたかどうかを調べるという。

#### ◆大型トラックに対する通行料金徴収システムの導入

▶14日、運輸7団体は、3.5t以上の大型トラックに対する電子的通行料金徴収システムの正式導入前に6か月間の試験導入期間を設けるよう求めることで一致団結した。現時点で同システムは8月16日に正式導入される計画である。

▶翌15日、ナンコフ地域発展副大臣は記者会見で、15日に運輸業界とボリソフ首相の会合が行われると述べた。同システム導入が延期されるかどうか、及び、徴収料金が引き下げられるかどうかはその会

合の後に明らかになるであろうと発言したという。

#### ◆国営鉄道は旅客・貨物部門ともに赤字

▶15日、ブルガリア国営鉄道(BDZ)は、本年第1四半期は旅客部門及び貨物部門ともに赤字を計上したと発表した。報道によれば、BDZの車両の半数以上が運行されておらず、遅延時間は年間で43万分に及んだという。他方、両部門の親会社であるBDZホールディングは第1四半期に210万レヴァの利益を計上したという。報道によれば、旅客部門の赤字の主な原因は、巨額の電力コストと人件費、旅客の減少であるという。

#### ◆首相がヘムス自動車道路建設工事を視察

▶17日、ボリソフ首相は、ヘムス自動車道路の建設工事の進捗状況を視察した。その際、同首相は、先般議会で成立した国有財産法改正法案は、公共事業の遅延をなくすことが目的であり、同改正法案に対し大統領が拒否権を行使しないよう願う、ヘムス自動車道路が完成すれば、ブルガリアのGDPは最低でも10%増加すると述べた。また、3.5t以上のトラックに適用される電子通行料金徴収システムの導入について、同首相は、道路建設経費をまかなうものとして必要な制度であると指摘した。

▶同首相は、ヴェリコ・タルノヴォ＝ルセ自動車道路の2区間の建設工事も本年8月に開始され、そのための予算も確保されていると指摘した。

#### ◆ソフィア空港コンセッション入札者の提案内容

▶20日付「24チャーサ」紙は、ソフィア空港コンセッション入札手続参加者からの提案内容について詳報している。主な点は次のとおり。

・全入札者が5億5,000万レヴァの初期費用の支払及び新ターミナルの建設を提案した。

・提供される年間コンセッション料の比重は、スクリーニングが55%、残り45%が投資、開発、旅客輸送、新ターミナル建設に充当される。

・Vitoshka Consortium(英マンチェスター・エアポート、中BCEGI Construction)は、①1,000万

ユーロ以上(コンセッション期間のインフレを勘案すると1,500万ユーロ以上)の投資,②35年間のコンセッション料として6億9,800万ユーロ以上,③新(第3)ターミナル稼働までの間,運航キャパシティを確保すべく第1及び第2ターミナルを改修する,④コンセッション期間中の航空事業以外からの収入として3億890万ユーロ,⑤トロント,シカゴ,上海,北京,デリーなど海外150地点とソフィアを結ぶ航空ネットワークの構築(ただし,各地点との新路線就航の確約はない),⑤旅客数は2019年の730万人から2054年には2,210万人に増加。

・なお,最高額のコンセッション料を提示したのはAirports de Paris TAVで(35年間で1億1,480万ユーロ)同コンソーシアムの投資総額は9億300万ユーロだという。

#### ◆ソフィア空港コンセッション入札で英中コンソーシアムが新スタジアム建設を提案

▶23日付「モニター」紙は,英国マンチェスターグループと中国BCEG社によるヴィトシャ・コンソーシアムが提示した提案には,新国立スタジアムの建設が含まれていると報じた。新スタジアムは,欧州サッカー協会連盟が定める第4カテゴリーの要件を満たすものになり,2024年の冬季ユース・オリンピック大会のための会場とすることも可能であるという。

#### ◆鉄道建設入札での中国企業コンソーシアムの落札を規制当局が撤回

▶28日付「24チャーサ」紙によれば,競争保護委員会(CPC)は,イフティマン=コステネツ間区画の鉄道建設事業(経費総額3億5,400万レヴァ)の入札における勝者の決定を撤回した。手続の結果,中国コミュニケーション建設会社とブルガリアのTrace-SofiaによるBulrail2018コンソーシアムが落札業者として選定されていた。CPCは,入札手続で次点となったStrabagGPRail2017からの陳情を受けて調査を行った結果,同コンソーシアムの落札決定過程で法令違反があったと判断した。入札手続は,技術提案の再検討から再度やり直されるという。

### (3)IT

#### ◆世銀のアウトソーシング・サービスセンター支援に940万レヴァを拠出

▶8日付「ゼミヤ」紙は,財務省が作成した見積りによれば,ブルガリアは世銀のアウトソーシング・サービスセンター設立を支援するため2019年からの5年間で総額940万レヴァを投資することになると報じた。19年の投資額は140万レヴァであるという。

#### ◆Vivacomオーナーがアルバニア・テレコムを買収

▶9日付「24チャーサ」紙は,ビジネスマンのスパスルセフ氏(Vivacom, Telelinkなどのオーナー)及びエルビン・グリ氏(投資ファンドのCEO)がアルバニア・テレコムを5,000万ユーロで買収したと報じた。アルバニア・テレコムの新社長には,これまでVivacomのテクニカル・ディレクターを務めたブルガリア人のゲオルギエフ氏が就任するという。

### (4)自動車

#### ◆ハイブリッド車・電気自動車の2018年販売台数は60%増加

▶8日付BTA通信は,ユーロスタット及び欧州自動車製造者協会のデータによれば,2018年のブルガリアにおけるハイブリッド車及び電気自動車の販売台数は約2,100台で,17年(約1,300台)との比較では約60%増加した。EU域内全体では,約2百万台が販売されたという。

▶現在ブルガリアで販売されているハイブリッド車及び電気自動車は18ブランドで,価格帯は6万~8万レヴァという。ハイブリッド車及び電気自動車の普及の障害となっているのは,高価格,販売ディーラーのインセンティブの欠如,充電所の少なさであるという。

#### ◆VWはラコフスキ経済地域に新工場を設立か

▶9日付「スタンダード・ニュース」紙は,プロヴディフ市と先般ローマ法王が訪問したラコフスキ市との中間にあるカレコヴェツ村に近い約400ヘクタールの用地にフォルクスワーゲン(VW)の新工場が建設される可能性が高いと報じた。同用地は,トラキア経

済地域の一部であるラコフスキ経済地域に所在する。同紙によれば、新工場の建設地がラコフスキ経済地域となるかトルコのイズミールとなるかは、今秋に行われるVWの取締役会で決定されるという。投資額は14億ユーロで、新工場は2022年までに稼働を開始し、1日1,000台のシュコダやセアトを生産するという。

#### (5)農業,食品

##### ◆バラの生産過剰がバラ栽培業・ローズオイル産業の主要な問題

▶20日、ブルガリア・ローズオイル協会会長は、ブルガリア国営ラジオに対し、ブルガリアのバラ栽培業・ローズオイル産業の主要な問題であると語った。ローズオイルの価格は非現実的なまでに高騰しているが、現在バラ栽培者は原料となるバラ花びらの安値(1kg当たり1.5レヴァ)での買い占めに苦しんでいるという。

▶「近年、広大なバラ農園を持つバラ栽培業への新規参入者が大量に出現したが、その動機は単純に投機的な理由か、どの国でも儲かるビジネスだからという理由である」と会長は述べた。

▶ブルガリアのラベンダー栽培業でも、同様の生産過剰問題が更に悪化しているという。

##### ◆ブルガリアはEUに10,361tの蜂蜜を輸出

▶20日のユーロスタット発表によれば、2018年、ブルガリアはEU加盟国に10,361トン、非EU加盟国に392トンの蜂蜜を輸出した。EU加盟国に対する最大の蜂蜜輸出EU加盟国はハンガリーで(2万トン)、EU蜂蜜市場の14%を占める。EU市場に最も多く蜂蜜を輸出している非EU加盟国は中国だという(8万トン)。ブルガリア養蜂者連盟会長によれば、ブルガリアのEU蜂蜜市場のシェアは1%であるが、その品質の高さで有名であるという。また、同会長は、ブルガリアの蜂蜜がブランド力を持てば、EU市場で自国製品のプレゼンスをより高めることができると指摘する。

#### 4. その他

##### ◆EU:ブルガリアのサイバーセキュリティ・プロジェクトに140万ユーロ超拠出

▶3日、運輸・IT・コミュニケーション省は、同省が策定したブルガリアのサイバーセキュリティ関連プロジェクトがEUからの資金を受けるとプレスリリースで発表した。また、ソフィアにある欧州委員会代表部は、ブルガリアがサイバーセキュリティ事案への対応のためにEU資金を受け取るのは今回が初めてであるという、ガブリエルEUコミッショナー(デジタル経済・社会担当)の言葉を引用した。ブルガリアのプロジェクトに拠出される資金は140万ユーロ超であるという。

##### ◆EUが各国での「汚染者課税」規則の適用状況を調査

▶9日付各紙は、欧州委員会環境総局がブルガリア産業協会(BIA)に対し、EUの「汚染者課税」減速に従わない国内法を有するEUメンバー国に対して行動を起こすことを厭わないとの内容の書簡を送付したと報じた。

▶同局からの書簡は、BIAが同局に送付した、ごみ・廃棄物の排出量の割合は産業界が3割、家庭が7割であるのに対し、「汚染者課税」の税負担の割合は産業界が7割、家庭が3割となっているブルガリアの現行制度は不公平であると陳情する書簡に対する返書だという。同局の書簡では、EUの「汚染者課税」原則を国内法に適用するための措置はすでに2015年に準備されているのに、それ以降ブルガリア政府が当該措置を実施していないこと等が指摘されているという。BIAの陳情を受けてすでに同局はEU各国での原則遵守状況の調査を行ったが、最終的な結論が明らかになるのは今後であるという。

##### ◆独の富豪投資家が新工場建設候補地を視察

▶9日付「トゥルツド」紙によれば、在独ブルガリア大使館の商務官が、世界的な義足・移植用人工機器メーカーであるOtto Bockの所有者である独の億万長者Hans Georg Naeder氏が投資機会を模索するためにブルガリアに到着したとFacebookに投稿

した。Naeder氏はカラニコロフ経済大臣と会談するほか、新工場建設候補地としてソフィア＝ボジュリシテ経済地域を視察するという。

▶また、同日付「24チャーサ」紙は、カラニコロフ経済大臣とのインタビューで、同大臣が独の投資家と会談することに言及し、同投資家がソフィア近くに新工場を建設することを検討していること、その投資額は2,500万ユーロになると述べたと報じた。

#### ◆ブルガリアの出生時平均余命は74.8歳

▶13日、国家統計局は、2016年～18年の統計によるブルガリアの出生時平均余命は74.8歳であったと発表した。この数値は、2015年～17年期の数値と同じだという。

#### ◆競争保護委がピレウス銀行の買収を承認

▶13日付け各紙は、競争保護委員会がポストバンク（ユーロバンク・ブルガリア）によるピレウス銀行の買収を承認した。買収手続は本年中旬に完了する見込み。これによりポストバンクは国内第4位のシェアを持つことになる。

#### ◆ボリスフ首相がソフィアの小児科病院代表と会合

▶10日、ブルガリアで唯一のイヴァン・ミテフ小児科病院の小児科医、看護師が、病気の子供を持つ両親の支持を得て、イヴァン・ゲシヨフ大通りを封鎖する抗議活動を行った。彼らの要求は、治療費支給の上限額撤廃、同病院のステータスの変更、賃金の上昇であった。

▶この動きを受けて、14日、ボリスフ首相は同病院の代表者と面会した。その面会の後、アナニエフ保健大臣は記者団に対し、同病院が1,700万レヴァを受領することになると発表。病院側は、首相との面会では自分たちのすべての要求に耳を傾けてもらえた、緊迫した事態はかなりの部分が解消されたと、会合に満足の意を表明した。

#### ◆私有地の強制買収手続に関する国有財産法改正案が可決

▶15日、議会は、私有地の強制買収に係る国有財産法改正案を可決した。改正は、私有地の強制買収に係る手続の最適化が目的であるという。同改正法は、私有不動産の強制買収に関する請求が提出されてから7日間以内に裁判所が仮執行を命ずることができる（現行では30日以内）。ただし、同改正法は、次の条件を満たすことも要求している。

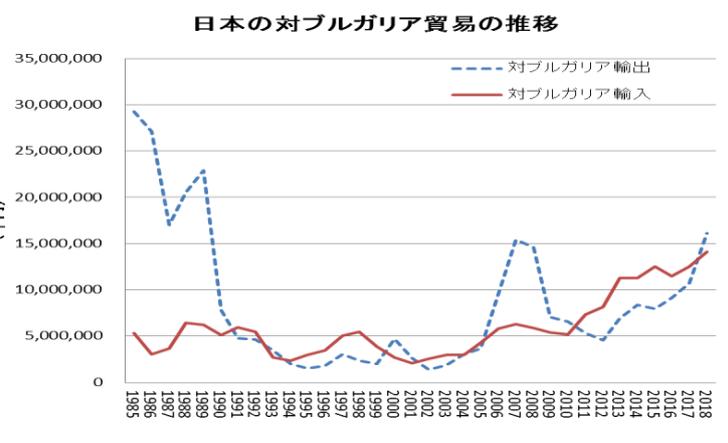
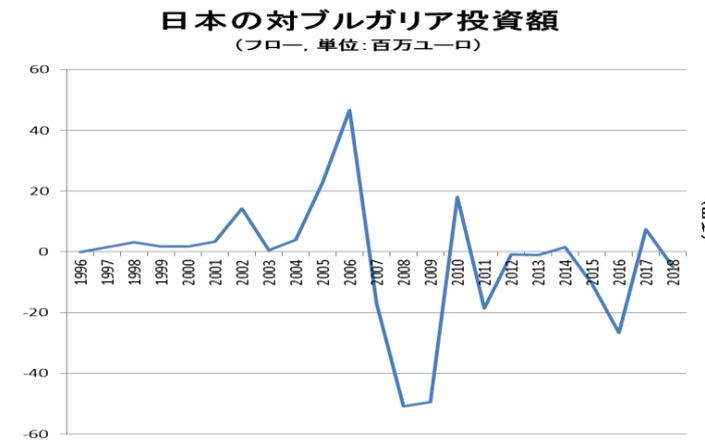
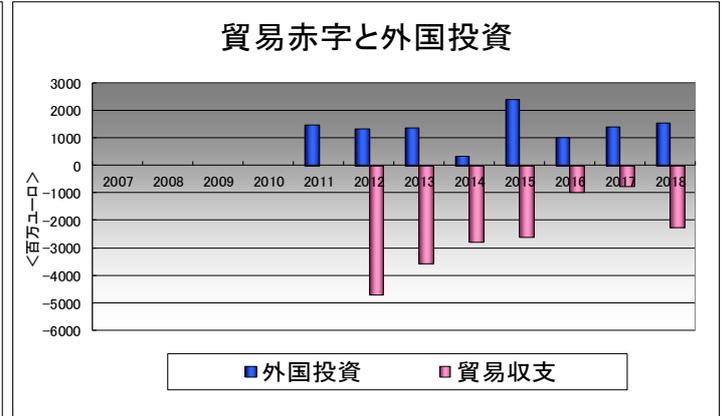
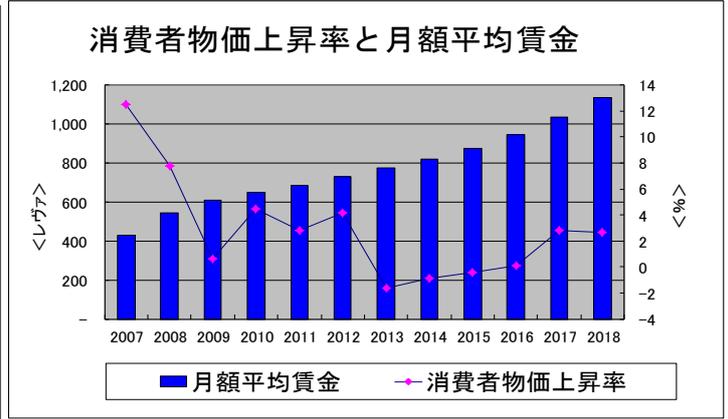
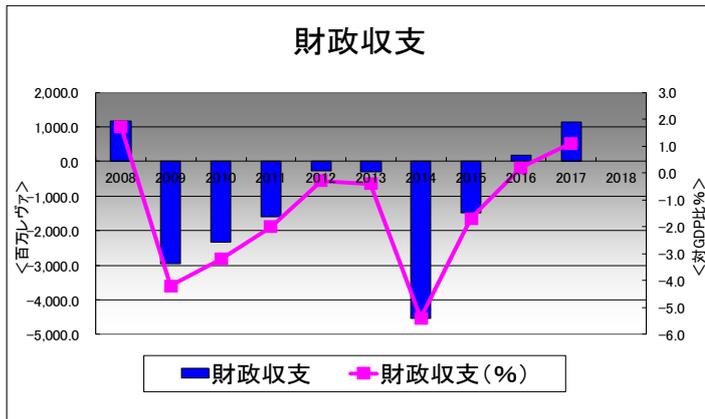
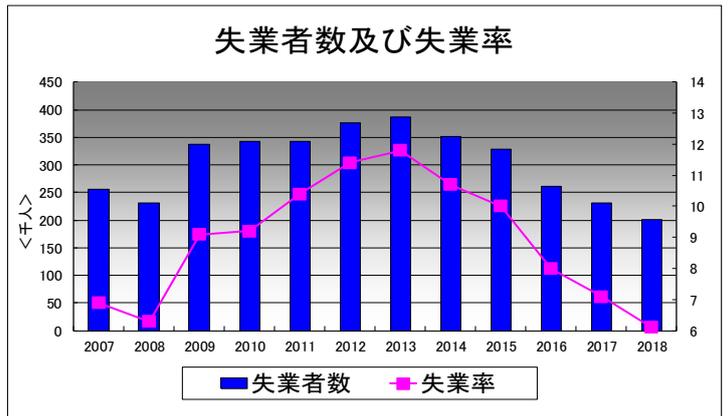
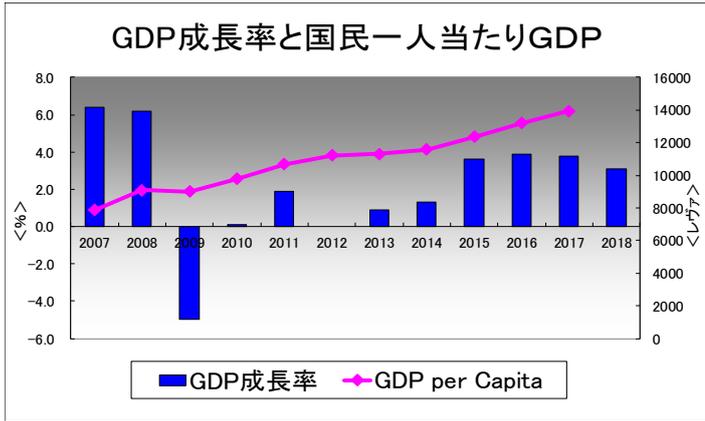
- ・買収対象の不動産が、所有者の唯一の住居ではないこと。
- ・買収される不動産がどのように使われるか記載された詳細な開発計画書の存在。
- ・補償金の支払い。

## ブルガリア内政・外交の動き（5月）

在ブルガリア大使館

1（水）	
2（木）	
3（金）	
4（土）	
5（日）	★法王フランシスコのブルガリア訪問（－7日）
6（月）	
7（火）	
8（水）	
9（木）	☆ボリスフ首相の非公式EU首脳会合出席（於：シビウ）
10（金）	☆
11（土）	
12（日）	☆ラデフ大統領の北マケドニア訪問
13（月）	
14（火）	
15（水）	
16（木）	
17（金）	
18（土）	
19（日）	★マース独外相のブルガリア訪問（－20日）
20（月）	☆ニコロヴァ副首相のウクライナ訪問（－22日）
21（火）	
22（水）	★チプラス・ギリシャ首相のブルガリア訪問（IGB起工式）
23（木）	★アズレー・ユネスコ事務総長のブルガリア訪問（－24日）
24（金）	☆カラヤンチェヴァ国民議会議長一行のバチカン訪問
25（土）	
26（日）	●欧州議会選挙の実施
27（月）	
28（火）	
29（水）	●日本・ブルガリア・ビジネスフォーラムの開催（於：デュッセルドルフ）
30（木）	
31（金）	

# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1	3.4			
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363				

### < 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,480.9	131.8	1,182.1	2,148.7				
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.1	1.2	2.0				
一般政府総債務 (% of GDP)				27.1	26.2	29.6	25.6	22.6				

### < 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	209	205	195	184	175
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	5.9	5.6	5.3

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	0.1	0.5	0.1
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,135	1,192	1,184	1,247		

### < 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,103.4	6,089.5	6,013.2		
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,508.6	27,209.9	27,296.7	27,497.9	27,727.1		

### < 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-222.9	-123.4	38.3	-54.9	
貿易収支 (FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8	-2,264.1	-43.6	-204.0	-338.0	-455.6	
輸出 (FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0	27,348.3	2,309.4	4,626.3	6,996.9	9,307.1	
輸入 (CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9	29,612.3	2,353.1	4,830.3	7,334.9	9,762.6	